

鳥取空港ビル株式会社経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 鳥取空港ビル株式会社
- 2 目 的 経済、文化、交通の発展促進と、航空並びに航空利用者の便宜を図るため、次の事業を営むことを目的とする。
- (1) 鳥取空港における航空機の離陸又は着陸及び停留の用に供する施設の運用及び管理並びに整備
 - (2) 航空旅客及び航空貨物の取扱施設その他の鳥取空港の機能を確保するために必要な施設の運用、管理及び賃貸業並びに整備
 - (3) 航空思想の普及、観光に関する事業
 - (4) 貸室業並びに施設、設備及び器具の賃貸業
 - (5) 航空事業者、旅客及び貨物に対する役務の提供
 - (6) 食堂、喫茶店及び娯楽施設の経営
 - (7) 飲食物、旅行用、日用雑貨及び観光土産品の販売
 - (8) 郵便切手、収入印紙、酒類、煙草、医薬品及び宝くじの販売
 - (9) 損害保険代理店業及び旅行業法に基づく旅行業
 - (10) 駐車場業
 - (11) 広告宣伝及び広告代理店業
 - (12) 貸自動車業及び貸自動車取次業
 - (13) 旅客、貨物運送取次業
 - (14) 施設管理運営業
 - (15) 前号に附帯する一切の業務
- 3 設立登記年月日 昭和41年8月1日
- 4 資 本 金 150,000,000円(300,000株)
- 5 株 主 ANAホールディングス株式会社
50,000,000円(100,000株)
日ノ丸自動車株式会社 35,000,000円(70,000株)
鳥取県 33,340,000円(66,680株)

	鳥取市	16,660,000円 (33,320株)
	日本交通株式会社	4,000,000円 (8,000株)
	日本通運株式会社	4,000,000円 (8,000株)
	永瀬石油株式会社	2,500,000円 (5,000株)
	株式会社山陰合同銀行	2,000,000円 (4,000株)
	株式会社鳥取銀行	1,000,000円 (2,000株)
	民間企業等	1,500,000円 (3,000株)
6 役 員	代表取締役 中 島 文 明 (日ノ丸自動車株式会社代表取締役社長)	
	専務取締役 川 本 良 則	
	取 締 役 山 本 雅 美 (鳥取県県土整備部次長)	
	〃 岡 和 弘 (鳥取市都市整備部長)	
	〃 澤 志 郎 (日本交通株式会社代表取締役社長)	
	〃 大 島 淳 (日本通運株式会社広島航空支店支店長)	
	監 査 役 石 丸 文 男 (株式会社山陰合同銀行代表取締役会長)	
	〃 瀬 古 智 昭 (鳥取あおぞら法律事務所 弁護士・公認会計士)	
7 従 業 員	32名	
8 事 務 所	鳥取市湖山町西四丁目110番地5	

二 令和2年度事業実施状況

1 事業概況

(1) 鳥取空港

鳥取空港は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、定期便の計画減便が続き航空機利用者数は大幅に減少した。

年間航空機利用者数の実績は91,998人(対前年度比23.7%、対前年度296,573人減、対前々年度比22.5%、対前々年度316,734人減)、利用率は40.5%(前年度65.2%、前々年度67.2%)となった。なお、国際チャーター便の就航も全て中止となった。

また、航空機利用者数を除く空港来場者数も令和元年度を大幅に下回り、年間実績は175,011人(対前年度比43.3%、対前年度228,939人減、対前々年度比48.7%、対前々年度184,243人減)となった。

(2) 事業概況

今期は鳥取空港ビル株式会社が空港運営を開始してから3年目を迎え、更なる「安全・安心の追求」「効率のかつ盤石な空港運営」「地域の賑わいづくりの拠点化」を事業計画に盛り込んでいたが、新型コロナウイルス感染拡大により空港運営に大きな影響を与えた。

なかでも定期便の計画減便による着陸料減収、旅客減少によるテナント店の売上減少は大きく、各店舗は営業時間短縮や休業に追い込まれた。

鳥取空港ビル株式会社ではこのような状況に対応するため、テナントへの支援として空港限定の「プレミアム商品券」を発行し、店舗の需要喚起を図り、営業継続に向けた対策を実施するとともに、空港運用時間やターミナルビル開館時間短縮によるコスト削減を図った。

一方、集客イベントについても積極的に開催ができない状況が続いたが、館内の新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、規模を限定して実施した。

こうした空港運営には逆風と言える状況下ではあったが、法令等に基づいた安全・安心な空港運営に努めるとともに、駐車場の拡張や展望所の整備など利便性の向上を図った。

その他、総合訓練は中止したが、月例初動訓練を継続するとともに不法侵入対応訓練、ハイジャック対応訓練を実施するなど、行政、医療、警察、消防各機関との迅速な連携維持に努めた。

(3) 営業収入

当期の営業収入は634,221千円(対前年度比91.0%、62,893千円減)となった。

国内ビル部門の営業収入は180,187千円(対前年度比88.7%、22,871千円減)となった。主な要因は、航空会社やテナント店舗に対する賃料等の減免措置を実施したことや、付帯収入において乗降客減少の影響によりレンタカー歩合収入、連絡バス手数料の減収である。

一方、空港管理部門収入は、454,034千円(対前年度比91.9%、40,022千円減)となった。主な要因は、減便の影響や着陸料・停留料の減免による減収や、テナント店舗への賃料・管理費減免による大幅な減収である。このような予測不可能な事態の発生に伴い、鳥取県との協議を経て運営交付金15,276千円の増額による支援を受けた。

(4) 販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は636,883千円(対前年度比95.7%、28,366千円減)となった。

国内ビル部門の販売費及び一般管理費は、170,913千円(対前年度比95.3%、8,484千円減)となっている。主な要因は、一般管理費の管理可能経費の削減や、ターミナルビル開

館時間短縮などによりコスト削減を図ったことである。

また、空港管理部門の販売費及び一般管理費は、465,970千円（対前年度比95.9%、19,882千円減）となっている。主な要因は、空港運用時間の短縮による委託業務の見直しや、国際線ターミナル施設の開館時間短縮による水道光熱費、清掃費などの維持管理費の削減を図ったことである。なお、運用時間や開館時間の短縮により、勤務体制に余剰ができた社員については「雇用調整助成金」を活用して雇用を維持した。

(5) 当期純利益

営業収入から売上原価を除いた売上総利益は634,213千円（対前年度比91.0%、62,875千円減）となり、ここから販売費及び一般管理費636,883千円（対前年度比95.7%、28,366千円減）を差し引いた営業利益は△2,670千円（対前年度比△108.4%、34,509千円減）の赤字計上となった。

営業利益から営業外損益を加減した経常利益は9,647千円（対前年度比27.4%、25,609千円減）となり、ここに特別損益100千円を加え、法人税等12,146千円を差し引いた当期純損益は△2,399千円（対前年度比△113.8%、19,727千円減）となり昭和63年度以来の赤字決算となった。なお、過去の赤字決算は、昭和60年7月のジェット機就航と現国内線ターミナルビル竣工等に関連するもので、昭和60年度から昭和63年度までの4年間である。

(6) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染拡大の影響は1年以上が経過したが、いまだに収束の見通しが立っていない状況で、国内外の経済、航空業界は先行き不透明な状況となっている。

鳥取空港においては、定期便減便、テナント一部休業、イベントの中止・縮小など影響が継続すると予測されるが、鳥取空港ビル株式会社としては、新たな収入確保に向けた対策や更なるコスト削減に向けた取組を実施する。また、どのような状況においても安全・安心といった基本品質を維持・向上させるとともにお客様へのサービスの向上を目指し、安定した空港運営を維持していく努力を続ける。

2 鳥取県営鳥取空港特定運営事業の収支状況

(単位：円)

科 目		令和2年度決算
収 入	①運営費交付金	452,990,638 (411,809,679)
	②着陸料収入	16,897,389 (15,361,267)
	定期便	16,145,374 (14,677,617)
	チャーター便	201,938 (183,580)
	その他	550,077 (500,070)
③土地建物等貸付料収入	土地使用料	15,974,115 (15,974,115)
	P B B等使用料	9,570 (8,700)
	施設使用料	2,611,875 (2,374,548)
	テナント賃料	4,867,108 (4,424,678)
	広告収入	2,084,668 (1,895,153)
	④その他の収入	2,404,276 (2,185,717)
A. 収入合計 (A=①+②+③+④)		497,839,639 (454,033,857)
支 出	⑤空港等維持管理費	423,761,916 (394,662,651)
	人件費	102,593,594 (102,330,467)
	維持管理費 (灯火、消火救難、車両、修繕等)	227,429,887 (206,890,665)
	光熱水費	9,634,169 (8,783,112)
	大規模修繕費	57,800,000 (52,545,455)
	除雪費	18,485,500 (16,805,000)
	事務費	1,990,990 (1,810,018)
	その他	5,827,776 (5,497,934)
	⑥国際線ターミナル運営費 (中央部を含む)	76,702,786 (71,307,533)
	人件費	14,122,245 (14,043,817)
維持管理費 (警備、点検、清掃等)	34,822,380 (31,656,718)	
光熱水費	16,700,405 (15,182,195)	
その他	11,057,756 (10,424,803)	
B. 支出合計 (B=⑤+⑥)		500,464,702 (465,970,184)
特定運営事業収支 (A. -B.)		△2,625,063 (△11,936,327)

() 内の数値は、消費税及び地方消費税の会計処理の税抜き方式での金額

3 鳥取県営鳥取空港特定運営事業以外の収支状況

(単位：円)

科 目		令和2年度決算
収 入	①固定賃料	51,664,173 (46,967,461)
	②管理費	15,992,808 (14,538,924)
	③直接費	8,549,287 (7,772,122)
	④共用施設・設備使用料	86,049,038 (78,226,410)
	⑤広告掲出料収入	15,188,044 (13,807,314)
	⑥付帯収入	12,249,384 (11,135,860)
	⑦管理受託料収入	8,501,425 (7,728,571)
	⑧売上金	11,850 (10,789)
C. 収入合計 (C=①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧)		198,206,009 (180,187,451)
支 出	⑨人件費	54,300,932 (54,093,414)
	⑩一般管理費	10,635,705 (9,800,742)
	⑪維持管理費	70,600,390 (65,445,446)
	⑫減価償却費	41,573,354 (41,573,354)
D. 支出合計 (D=⑨+⑩+⑪+⑫)		177,110,381 (170,912,956)
特定運営事業以外の収支 (C.-D.)		21,095,628 (9,274,495)

() 内の数値は、消費税及び地方消費税の会計処理の税抜き方式での金額

4 鳥取空港ビル株式会社の決算書（全体）

損 益 計 算 書

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
営業収入	634,221
国内ビル部門	180,187
空港管理部門	454,034
売上原価	8
売上総利益	634,213
販売費及び一般管理費	636,883
国内ビル部門	170,913
空港管理部門	465,970
営業利益	△2,670
営業外損益	12,317
経常利益	9,647
特別損益	100
税引前当期純利益	9,747
法人税等	12,146
当期純利益	△2,399

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	520,421	流動負債	146,921
現金及び預金	503,554	未払金	125,180
商品	12	前受金	11,716
貯蔵品	100	預り金	1,785
前払費用	20	未払消費税	3,890
未収入金	14,128	未払法人税等	4,350
仮払金	2,607		
固定資産	492,036	固定負債	111,662
(有形固定資産)	474,240	敷金	14,146
建物	300,614	退職給付引当金	22,516
建物附属設備	140,582	長期借入金	75,000
構築物	2,885	負債の部合計	258,583
工具器具備品	15,455		
車両運搬具	0	純資産の部	
機械装置	8,985	株主資本	753,874
改装費	5,719	資本金	150,000
(無形固定資産)	928	利益剰余金	603,874
電話加入権	293	利益準備金	4,500
ソフトウェア	635	(その他利益剰余金)	599,374
(投資等)	16,868	別途積立金	250,000
出資金	16,841	繰越利益剰余金	349,374
預託金	27	純資産の部合計	753,874
資産の部合計	1,012,457	負債・純資産の部合計	1,012,457

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金				
		利 益 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当期首残高	150,000	4,200	250,000	355,073	609,273	759,273
当期変動額						
剰余金の配当				△3,000	△3,000	△3,000
利益準備金積立		300		△300		
別途積立金						
当期純利益				△2,399	△2,399	△2,399
当期変動額 (計)		300	0	△5,699	△5,399	△5,399
当期末残高	150,000	4,500	250,000	349,374	603,874	753,874

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の棚卸方法

実地棚卸

(3) 棚卸資産の評価方法

最終仕入原価法

(4) 固定資産減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法の規定による定率法（平成10年4月1日以降取得の建物、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法）

無形固定資産・・・法人税法の規定による定額法

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・役員及び従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末現在の要支給額を計上している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用している。

2 有形固定資産減価償却累計額

(単位：円)

資産の種類	①令和元年度末減価償却累計額	②令和2年度除却資産等減少額	③令和2年度償却費	④令和2年度末減価償却累計額 (①－②＋③)
建物	457,143,942	0	11,582,455	468,726,397
建物附属設備	437,143,844	0	17,044,765	454,188,609
構築物	69,234,364	174,446	476,000	69,535,918
工具・器具・備品	25,060,460	3,334,997	7,088,897	28,814,360
車両運搬具	2,060,209	0	0	2,060,209
機械装置	9,430,040	0	3,819,229	13,249,269
改装費	2,358,663	0	1,347,808	3,706,471
合計	1,002,431,522	3,509,443	41,359,154	1,040,281,233

②の数値は、令和2年度中の資産除却及び令和元年度まで計上の一括償却資産終了による金額

3 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	300,000株	—	—	300,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

ア 配当金支払額

令和2年6月18日開催の第54期定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	配当金額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	3,000,000円	10円	令和2年3月31日	令和2年6月19日

イ 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発行日が翌事業年度となるもの

令和3年6月17日開催の第55期定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	配当金額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	0円	0円	—	—

三 令和3年度事業計画

令和3年度は今期コンセッション事業期間（平成30年7月1日から令和6年3月31日まで）の間年度に当たる。これまでの事業成果や今後の運営方針を見据えて、令和3年度事業に取り組む。

1 将来イメージ

- ・国内線東京便の路線維持と旅客増加
- ・航空機利用者以外の空港利用促進
- ・商業施設の充実で華やぐ鳥取空港

2 基本コンセプトと取組方針

(1) 航空機利用者の増加

新型コロナウイルス感染拡大が続く「鳥取空港の利用を促進する懇話会」の活動が制限されるなか、鳥取県と連携して経営危機に直面する航空会社の支援等を実施し、定期便の利用者回復を目指す。

(2) 航空機利用者以外の来場者の増加

鳥取県、関係事業者、地域住民、地域教育機関などと連携し、「空の駅」「ツインポート」を推進する。

(3) 安心、安全な管理運営の徹底

安全管理体制を確立するため、セルフモニタリングの確実な実行及び適正な安全対策による安全・安心な管理運営を実施する。

(4) 管理運営の効率化

安全・安心な管理運営を実施し、維持管理業務等の効率化を図るなど、経営基盤を強化する。

3 空港活性化に関する計画

令和元年度まで順調に増加してきた航空機利用者及び空港来場者は、新型コロナウイルス感染拡大により令和2年度に急減し、その影響が長期化している。令和3年度早期に東京便の全便復便を実現できるよう関係機関に働きかけるとともに、感染症対策を徹底したうえで地域の賑わい拠点としての活動を再開する。

- ・鳥取空港ビル株式会社の目標値（令和3年度 → 令和5年度）

	令和3年度		令和5年度	
	便数	利用者数	便数	利用者数
国内線 東京便	5便/日	121千人	5便/日	437千人以上
空港来場者 (航空機利用者以外)		242千人		437千人以上
合計		363千人		874千人以上

※国内線東京便・・・令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響が継続していることから、当該影響が僅かであった令和元年度実績の約30%の回復を目標とする。

※空港来場者数・・・感染防止対策を実施しながら、コロナ禍における新たなイベントを計画実行し航空機利用者以上の（航空機利用者の2倍）来場者数を目指す。

(1) 航空機利用者の増加

ア 東京便5便化継続とさらなる搭乗率の向上

鳥取県及びANAHDと連携し搭乗率向上のための支援を実施する。

イ 国際チャーター便の誘致

鳥取県と連携し、情報収集・発信、受け入れ態勢の整備、おもてなし向上により誘致を促進する。

ウ 鳥取砂丘コナン空港の「空の駅化」、「ツインポート化」の推進

- ・鳥取県等と協力した「観光・地域振興」による新規需要開拓策
- ・「空の駅」を具現化（ANA総研との連携）
- ・鳥取砂丘コナン空港「空の駅・ツインポート推進チーム会議」への参画
- ・多彩な空港イベントの開催
- ・ツインポート（鳥取空港、鳥取港）で連携したイベント「かにかっ子空港ロード ツインポートグルメウォーク」の開催
- ・物販、飲食店舗の共同販売促進の実施
- ・ホームページを活用した情報発信
- ・「名探偵コナン」を活用したデジタルサイネージによる観光地PR動画の放映

エ ANAHDとの連携

- ・ANAHDとの連携によるインバウンド誘致の促進
- ・ANAHDと連携し、観光アクション部門、訪日誘客パッケージ（電子決済、多言語対応サービス、デジタルサイネージ広告）等の導入検討

(2) 航空機利用者以外の空港利用促進

ア 鳥取県、関係事業者、地域住民、地域の幼稚園・保育園・小中学校、高校、大学との連携

イ 「空の駅化」「ツインポート化」の推進

「わったいな」や「かろいち」などと連携したツインポートイベントの開催など（(1)ウ再掲）

ウ 自治体を実施する観光振興、地域活性化策との連携

エ 鳥取、山陰の情報発信機能強化

オ 鳥取空港情報「来んさいNavi」による情報発信

カ 地元商工会と連携し、「チャレンジショップ」等の手法により地域物産品の販売コーナーを展開

キ 体験型イベント、ワークショップ、フリーマーケットなどの開催

ク テナント（物販・飲食店）との共催イベント開催

ケ 「鳥取エアポートfree Wi-Fi」を活用したニーズ調査を行いサービス向上に反映

コ 空港コンサートなど音楽イベントの開催

サ ターミナル周辺に地域の特産物を植栽し来訪者へのおもてなしやイベントに活用

シ イベント用ネット回線を利用した、オンラインイベントの開催

4 令和3年度イベント等の実施計画

航空機利用者以外の空港利用促進を図り、空港の賑わいを創出するため、民間のアイデアにより多彩なイベントの企画を行う。新型コロナウイルス感染拡大により不特定多数の集客イベント実施が困難な状況が続いており、事前募集型、少数限定イベント実施に変更し下記のイベント等を計画。

※イベント実施に際しては直近の新型コロナウイルス感染拡大状況により計画の変更や規模を縮小する場合がある。

イベント名	開催予定	内容(案)
GWフェア 2021 (開催中止)	5月	大型連休に合わせたイベントの実施(「山陰三ツ星マーケット」の出店やステージイベント等)
(新規)母の日ワークショップ (開催中止)	5月	「母の日」にちなんだワークショップの開催
父の日イベント	6月	「牛乳」「乳製品」のプレゼントやワークショップ等の実施
航空写真教室(フォトコンテストに変更)	7月	航空機写真家藤林氏による写真教室の開催(定期便の撮影、参加者の作品の館内展示)
「未来の鳥取空港」絵画コンテスト 2021(開催中止)	7月	小中学生を対象に「未来の鳥取空港」をテーマにした絵画コンテストの実施(空港フェスタで表彰)
滑走路早朝マラソン 2021 (開催中止)	7月	空港の滑走路 2,000m を往復するマラソン大会の実施
(新規)東京オリンピック応援企画(開催中止)	7月	パブリックビューイングでの県内出身選手の応援、パラリンピック競技の体験等の実施
サマーフェスタ 2021	7月	空港限定プレミアム商品券販売、羽田空港、千歳空港、福岡空港等の限定商品販売、ANAコンテナを利用した「Cコン列車」や滑走路見学等の実施
鳥取空港ナイトクルーズ&星空観察会(開催中止)	8月	バスによる空港ナイトクルーズ、移動式プラネタリウムの鑑賞、望遠鏡の操作説明等の実施
空港フェスタ 2021	10月	毎年恒例となっている空の日イベントの実施(自衛隊機展示、飛行機の離着陸を間近で見るバス見学等)
ハロウィンパレード 2021	10月	ハロウィンイベントの実施(子ども達が扮装し、空港内のテナントを巡るもの)
かにっ子空港ロード グルメウォーキングイベント (ツインポート)	11月	企画中
かにフェスタ連携イベント (ツインポート)	11月	親ガニみそ汁の無料配布やガラポン等イベントの実施(鳥取漁協のかにフェスタと連携)
鳥取空港ナイトクルーズ&星空観察会(秋)	11月	バスによる空港ナイトクルーズ、移動式プラネタリウム鑑賞の実施
クリスマスフェア 2021	12月	クリスマスイベントの実施(館内をイルミネーション装飾・ライトアップ、コナンホールでのクリスマスソングの生演奏、三ツ星マーケット出店)
鳥取空港クリスマスビュッフェ 2021	12月	コナンホールでのクリスマスビュッフェの開催(滑走路見学も実施)
東京藝術大学連携イベント	12月	東京藝術大学との連携イベント
受験生合格祈願イベント	1月	合格祈願絵馬設置

鳥取空港ショコラフェア 2022	2月	・各店舗がバレンタインに因む特別メニューを提供（千円以上の利用者を対象に抽選会実施） ・空港スタッフがバレンタイン限定プレゼントを配布
ANA東京便搭乗率向上キャンペーン	2月	ANAHDと連携し、鳥取出発の旅行者を対象に鳥取空港各店舗で使用可能な特典を進呈
米と肉フェア連携イベント (ツインポート)	3月	賀露「わったいな」と連携したイベントの実施（地元野菜の試食コーナーやガラポン抽選等）
春休みフェア	3月	空港内ショップ・レストランの共同企画、ステージイベント、三ツ星マーケット出店等
(新規)親子で体験「空港探検ツアー」	夏休み	空港における仕事を親子で見学・体験できるツアーの実施（航空会社スタッフの業務及び空港消防車・防災ヘリコプターの見学）
(新規)空港「ちょい飲み」メニュー企画	随時	空港内の飲食店との連携企画の実施（各店舗が特色あるメニューを提供）
(新規)コナンホールを活用したイベント	随時	eスポーツ・ミニ四駆大会・各種レセプション会場としてコナンホールを活用
オンラインイベントの開催	随時	eスポーツ・リモートイベント等の開催
各種ワークショップ開催	随時	
フリーマーケット・朝市	随時	
空港コンサート開催	随時	

当社以外が行う鳥取砂丘コナン空港展望所お披露目式（4月）、鳥取北ロータリークラブ創立60周年記念麒麟獅子鉄筋モニュメント贈呈式（4月）、鳥取ロータリークラブ 空港スマイルピアノ寄贈セレモニー（8月）に協力する。

その他、「名探偵コナン」との連携イベントの実施を計画する。

5 地域連携事業に関する計画

・地域連携事業の基本方針

鳥取砂丘コナン空港では、以前から賑わいづくりや消防活動等、地域の方々や関連団体と連携した事業を行っており、従来の取組に加え、更なる連携を進める。

(1) 空港内で行っている地域連携事業

ア 航空機利用者の増加

(ア) 東京便5便化継続とさらなる搭乗率の向上のためのキャンペーンへの参加
利用者への記念品配布等を実施する。

(イ) 安定した国際チャーター便の就航

チャーター便到着時に、空の駅女子会等と連携したおもてなしを実施する。

イ 多様な来訪者による賑わいの創出

空港内事業所が行っているCS活動イベントに保育園児、幼稚園児の参加を検討する。また、高校生対象の空港での校外学習や大学生による演奏会などを実施する。

ウ 安心・安全な管理運営の徹底

地域の消防団と湖山消防署、空港消防が連携した消防訓練を実施する。
鳥取空港消火救難訓練において看護学生の参加を検討する。

6 安全・安心の確保に関する計画

(1) 安全管理体制の確立と安心・安全な管理運営

関係法令、鳥取空港機能管理規程や関連する基準などを遵守し、適切な管理運営を行う。

ア 空港の管理運営

鳥取空港機能管理規程を遵守し、安全・安心な管理運営を行う。

鳥取空港における安全運用を確保するため、安全管理マニュアルを遵守し、空港内の関係機関と密接な連絡・協力体制を構築、維持するため、安全管理に係る会議を開催し、安全に関する情報の共有、研修、初動訓練などを実施する。

イ 空港施設の維持管理

鳥取空港機能管理規程に基づき、維持管理計画を作成し、点検計画に基づき、施設の異常の有無の確認、異常箇所の早期発見、損傷の進行状況を日常的に把握することで、適切な施設の維持管理に努め安全・安心な維持管理を行う。

ウ 飛行場灯火施設の運用管理

鳥取空港機能管理規程に基づき、運用手順、飛行場灯火施設保守要領等を遵守し、航空保安施設としての機能の低下を防ぎ、航空機の安全航行に期するため、適切な管理運用を行う。

(2) モニタリング

ア セルフモニタリングの基本的な方針

実施契約等に定められた業務を適切かつ確実に履行し、県が求める要求水準を充足し、空港の安全運用を確保し、さらに空港利用者へのサービス向上を目指し、モニタリング計画書に基づくセルフモニタリングを実施する。

セルフモニタリングは、次のモニタリングを行う。

(ア) 要求水準の充足に対するセルフモニタリング

(イ) 経営に対するセルフモニタリング

イ 要求水準の充足に対するセルフモニタリングの方法

(ア) 基本方針

空港運営等事業において、空港施設等の運営、維持管理業務について、関係法令及び空港機能管理規程（以下「空港機能管理規程等」という。）に基づき、セルフモニタリングを行う。

(イ) 実施体制

モニタリング制度が効果的に機能するように、組織内で情報を一元化、情報を共有する体制を構築する。

(ウ) セルフモニタリングの方法

【実施内容】

- ①空港機能管理規程等に基づき、業務日誌、点検記録簿、管理報告書等の様式を定め、日常勤務や保守点検を記録し、鳥取空港ビル株式会社の責任者が業務内容についてチェックを行う。
- ②空港機能管理規程等に基づき、施設の管理状況や作業内容など月報を作成し、社内でもチェックするとともに、県に報告する。

- ③事業の実施状況について、事業報告書を作成し、社内でも実施状況を適切にチェックするとともに県に報告する。
- ④実施契約等による空港管理のため、借り受ける関連備品について、管理状況を把握し、県に報告する。
- ⑤顧客満足度調査や空港利用者からの意見を取り込む仕組みを構築する。
- ⑥航空法等の法令等に基づく定期監査など適切に対応する。

【評価方法】

空港機能管理規程に基づき、実施する。

【結果の反映方法】

航空法等の法令に基づく定期監査の結果、県のモニタリング結果等を含め、改善すべき事項は、年間PDCAサイクルに基づき、実施体制や次年度の単年度計画の見直し等に適切に反映していく。

ウ 経営に対するセルフモニタリングの方法

(ア) 基本方針

空港運営の要求水準の確保や事業継続性を担保するため、事業の健全な運営を阻害するおそれのある事象あるいは原因はないか、セルフモニタリングを行う。

(イ) 実施体制

特定運営事業の収支を把握し、会計処理を適切に実施するため、仕組みと会計処理のチェック体制を構築する。

(ウ) セルフモニタリングの方法

【実施内容】

- ①日々の会計事務について、会計担当者以外の者が内部監査を行う。
- ②毎月の収支状況の把握と会計処理が適切になされているか、例月監査を実施する。
- ③事業の実施状況について、収支計算書を作成し、社内でも実施状況を適切にチェックするとともに県に報告する。事業年度終了後の収支計算書のほか、随時報告等については、県と協議してモニタリング計画に反映する。
- ④内部監査を適正に行う。

【評価方法】

監査意見及び県のモニタリングによる。

【結果の反映方法】

改善すべき事項は、実施体制や次年度の単年度計画の見直しなど適切に反映していく。

エ セルフモニタリング結果の情報公開方法

- (ア) セルフモニタリング結果は、ホームページにて公開する。
- (イ) 本事業の収支及び財務状況について、ホームページにて公開する。
- (ウ) セルフモニタリング結果に対する外部からの意見の窓口や対応方針等は適時、ホームページにて公開する。

オ 鳥取県によるモニタリングへの対応

鳥取空港ビル株式会社としても安心・安全の確保が第一と考えており、空港を利用するお客様に安心して御利用いただけるよう情報提供することが必要と考えている。セルフモニタリングの方法、結果についてホームページにて公開し、鳥取県が実施するモニタリング結果及びその対応等について情報公開を図り、利用者からの意見も加味しながら、より良い空港運営ができる仕組みを構築していく。

また、令和3年度内開催予定の鳥取空港公共施設等運営権者中間評価委員会に適切に対応し、コンセッション契約の前半を誠実に振り返ることにより、後半の運営に活かす。

カ 法令等に基づく検査等

国等、関係法令に基づき実施される検査について適切に対応する。

また、検査結果については、県と情報共有を行う。

7 滑走路等の更新投資に関する費用負担の計画

全体計画の滑走路等の更新投資に関する費用負担計画に関して、空港の基本となる施設である滑走路、誘導路など国の補助事業の対象となる更新投資（更新・拡張）が発生した場合の対応については、新型コロナウイルス感染症が空港経営に非常に大きく影響している状況の中、今後、関係機関と協議検討を行う。

8 事業実施体制

(1) 空港経営のための人材確保、人材育成、職員の技能継承

民間ならではの管理手法等を実施し、効率的かつ安全な管理を実施する。

(2) 人事及び雇用に関する計画

空港経営のために必要な人材を確保するとともに、適切な労働環境を創出し維持する。また、令和2年度に引き続き、新規採用などによる人員体制の強化を図り、管理運営体制の維持や空の駅事業・空港利用促進事業を実施する。

ア 空港基本施設等運營業務、空港航空保安施設等運營業務など安全・確実な空港の管理運営

イ 空港の就航促進、利用促進、空の駅に関する事業等、今後強化すべき事業について必要な人材の確保

ウ 鳥取空港ビル株式会社プロパー職員の的確な技術向上及び持続可能な管理運営体制の構築

エ 空港の管理運営に当たり県との緊密な連携並びに管理運営の確実性及び信頼性の向上

(3) 委託会社及び協力会社との協業体制

管理運営に従事する委託会社や協力会社と連携を強化し、安心・安全で的確な空港の管理運営を実施する。

(4) 人材育成に関する施策

国等が実施する空港管理に関する研修への参加、社内研修などを通じ、空港の安全管理・業務水準の向上を図るとともに、一人ひとりの社員が自発的、積極的、継続的にスキルアップにチャレンジできる環境を推進していく。

令和3年度収支予算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	予算額
運営費交付金	431,432
着陸料収入	64,366
定期便	63,570
チャーター便	435
その他	361
土地建物等貸付料収入	31,387
土地使用料	16,795
PBB等使用料	224
施設使用料	2,716
テナント賃料	10,124
広告収入	1,528
その他収入	533
収入合計	527,718
空港等維持運営費	442,334
人件費	117,156
維持管理費（灯火、消火救難、車両、修繕等）	234,794
光熱水費	11,145
大規模修繕費	57,800
除雪費	14,133
事務費	4,371
その他	2,935
国際線ターミナル運営費（中央部を含む）	78,336
人件費	5,559
維持管理費（警備、点検、清掃等）	39,612
光熱水費	30,780
その他	2,385
支出合計	520,670
運営収支	7,048

新型コロナウイルス感染拡大による影響は考慮していない。

四 事業期間における空港運営

令和4年度から令和5年度までの事業期間において、次期コンセッションの運営も見据え、民間事業者の創意工夫に基づき、更なる一体的かつ機動的な経営を推し進め、空港管理の効率化、空港の利用促進、空港を拠点とした賑わいの創出の実現に向けた体制を整備する。

1 空港管理の効率化

(1) 外部の専門業者との連携

- ア 外部の専門業者との協力体制を確立し機動的な空港運営を実施
- イ アドバイザー契約、コンサルタント契約などによるノウハウの活用

(2) 人材育成

- ア 新技術の導入に適應できる人材育成
- イ 専門業者との人事交流などによる社員の育成、技術向上

(3) 危機管理能力の向上

- ア 月例訓練、総合訓練など各種想定に基づいた訓練の継続実施
- イ A2-BCP計画（空港業務継続計画。空港全体としての機能保持及び早期復旧に向けた目標時間や関係機関の役割分担等を明確化したもの。）の精度向上

(4) CO2排出削減の検討

- ア ターミナルビル照明のLED化検討
- イ ターミナルビル空調熱源の高効率化検討
- ウ 車両のEV化検討
- エ EV充電スタンド整備
- オ 太陽光パネル設置

2 空港の利用促進

(1) 定期便の利用促進

- ・航空会社と連携し、カーシェアを始めとするMaaS（地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせることで検索・予約・決済等を一括で行うサービス）の実施

(2) インバウンド需要回復に向けた準備

- ア アフターコロナを見据えたCIQ施設の整備
- イ 国際チャーター便の再開に向けたグランドハンドリング体制及び国際線施設（換気対策、検査スペース等）等の受け入れ体制整備

3 空港を拠点とした賑わいの創出

(1) 空港拠点の充実

- ア 空港を空路・地域交通の結節点となる駐車場の有効活用
- イ テナントと連携した新たな魅力創出
- ウ 空港限定プレミアム商品券の販売
- エ 航空会社と連携した空港の魅力発信

(2) 地域と一体になった賑わいづくり

- ア 旅行業登録及び周辺観光施設と連携した観光商品開発
- イ 「空の駅」「ツインポート」事業の定着化
- ウ ワークेशन客等の新たな客層の掘り起こし
- エ 地域住民や空港利用者の利便性向上（地域交通等）